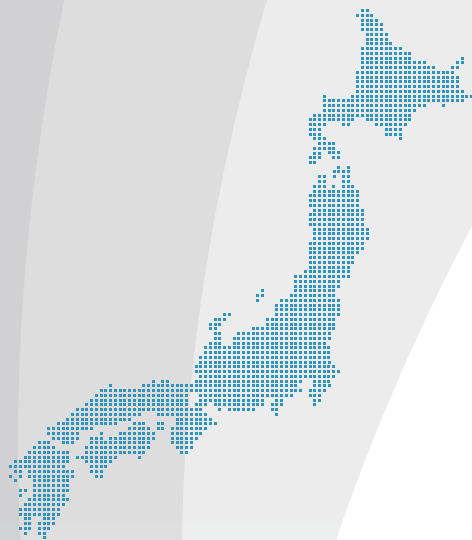


2025

財政投融资 の概要

Overview of Fiscal Investment
and Loan Program





(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構/整備新幹線事業/北陸新幹線/福井県福井市



北海道釧路郡釧路町/公共事業等【津波避難施設整備事業(1期分)】/
津波避難タワー(中園公園タワー)/北海道釧路郡釧路町



埼玉県所沢市/学校教育施設等整備事業【学校給食センター再整備事業】/
所沢市立第2学校給食センター(愛称:トロろんキッチン)/埼玉県所沢市

2025

財政投融资 の概要

財務省理財局

Overview of
Fiscal Investment
and Loan Program



I 財政投融資の仕組み



表紙写真

1. 財政投融資の3類型	5
2. 財政投融資の特徴	6
3. 財政投融資の役割	7
4. 産業投資の特徴と役割	8
5. 財政投融資の対象分野	9
6. 近年の財政投融資の歩み	11



(独)国際協力機構/クアンチ省陸上風力発電事業/風力発電所
/ベトナム社会主義共和国クアンチ省(株式会社レバ提供)

II 財政投融資計画

1. 財政投融資計画編成の流れ	15
2. 令和7年度財政投融資計画	16



(独)水資源機構/思川開発事業/
南摩ダム本体/栃木県鹿沼市

III 財政投融資に関する取組

1. 財政投融資の財務の健全性確保	25
2. 財投機関に対するチェック機能の充実	26
3. ディスクロージャーの充実	27



(独)国際協力機構/ホーチミン市都市鉄道建設事業
(ベンタイン-スオイティエン間(1号線))/都市鉄道/
ベトナム社会主義共和国ホーチミン市

Loan Program Overview of Fiscal Investment and

chapter
01
**財政投融資の
仕組み**



(株) 日本政策投資銀行/(株) 相川車座に対する出資/宿泊施設/新潟県佐渡市(本社所在地)

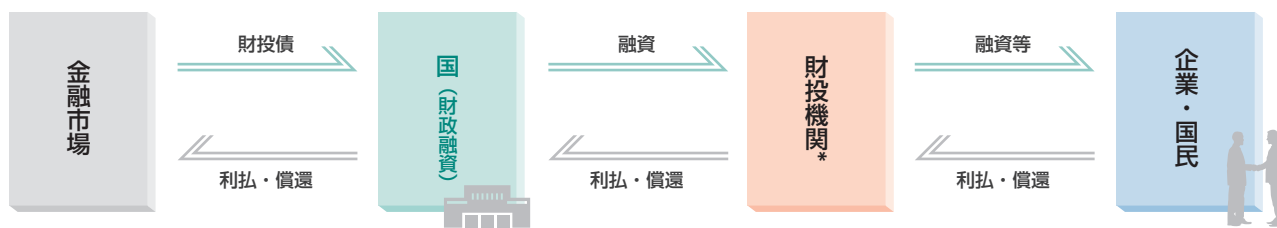
1	財	政	投	融	資	の
	3	類	型			

「財政投融資」とは、税財源によらず、国債の一種である財投債の発行によって調達した資金などを財源とする、国による投融資活動です。

財政投融資の具体的な資金供給手法には、①財政融資、②産業投資、③政府保証の3種類があります。

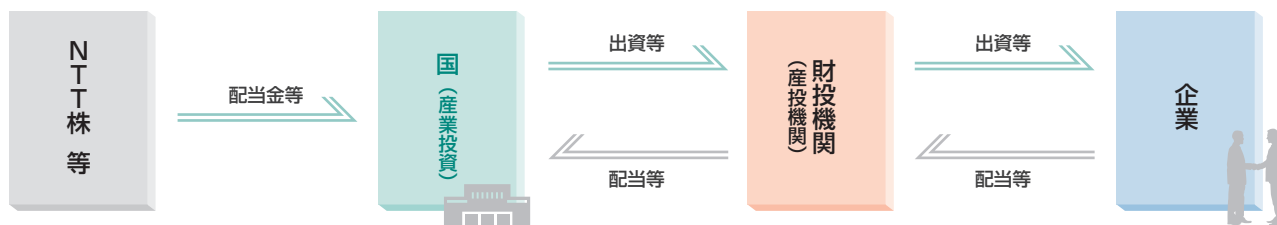
① 財政融資

金融市場で財投債を発行することにより調達した資金などを原資に、政策的必要性が高く、償還確実性のある事業に対して、主に「長期・固定・低利」の融資を行います。



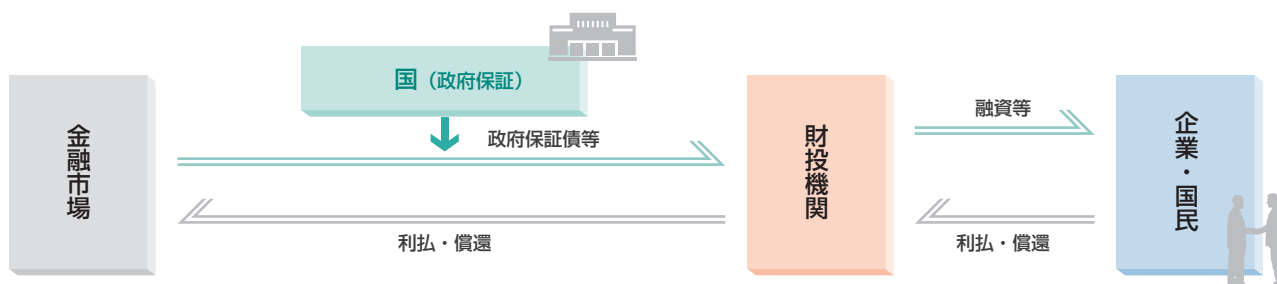
② 産業投資

国が保有する NTT 株や JT 株からの配当金等を原資に、政策的必要性が高く、リターンが期待できるものの、リスクが高いことなどから民間だけでは十分に資金が供給されない分野に対して、民間投資の呼び水としてのリスクマネーを供給します。



③ 政府保証

事業に必要な資金の円滑かつ有利な調達を可能とするため、財投機関が発行する債券や借入金を対象に、政府が元利払いを保証します。



＊：「財投機関」とは、政策金融機関や独立行政法人など、財政投融資を活用している機関を指します。

2 財政投融資の特徴

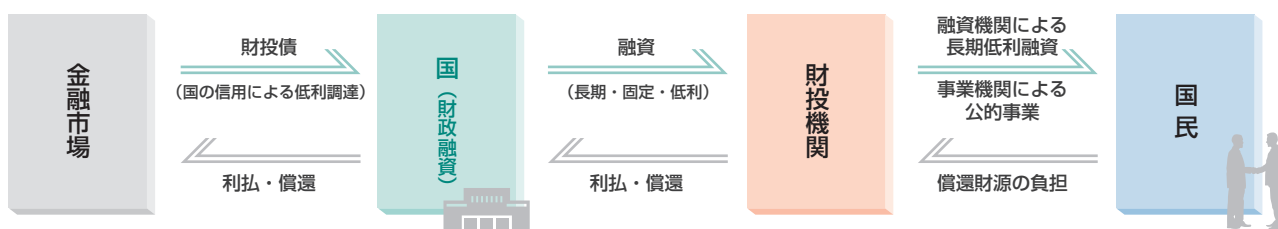
一般会計予算と財政投融資との違い

財政政策において供給される資金には、渡し切りの「無償資金」、原資の回収を前提とした「有償資金」の2種類があり、一般会計による補助金は無償資金であるのに対して、財政投融資が供給しているのは有償資金です。

【一般会計補助金などの資金の流れ（イメージ）】



【財政融資の資金の流れ（イメージ）】



有償資金による財政政策である財政投融資の特徴

有償資金による財政政策である財政投融資を活用した事業に関しては、一般会計による事業と比較し、以下のような特徴が挙げられます。

租税負担の抑制

財政投融資は、財投債の発行により調達した資金や、政府が保有する株式の配当金などを用いて措置され、貸付先・投資先である財投機関から償還・利払いや、配当が行われることから、租税負担が抑制されます。

事業の効率的な実施

投融資により特定の事業を政策的に支援する場合、債務者や事業者が最終的にコストを負担するため、事業の効率的な実施につながることが期待されます。

3	財	政	投	融	資	の
	役	割				

財政投融資の果たす役割

財政投融資は、「民間にできることは民間にゆだねる」という民業補完性を前提に、平時・危機時それぞれにおいて、以下のような役割を果たしています。

平時

民間資金の誘発効果

従来の業種や企業の枠を超えて新たな付加価値を創出するスタートアップ企業などに対して、資金調達を支援することにより、民間金融からの資金供給を誘発しています。

民間金融市場の補完

信用力・担保力が弱い中小零細企業・農林水産業や、外部経済効果のために最適配分がなされにくい環境分野、一定の政策的誘導が必要な福祉分野について資金調達を支援し、民間金融市場を補完しています。

民間では担えない中長期の資金供給

空港、都市再開発など、国民経済全体や地域経済に便益を及ぼす大規模・超長期のプロジェクトなどにおいて、民間金融では担えないリスクを負担することで持続的・安定的な資金調達を実現しています。

危機時

危機時における量的補完

リーマン・ショックや、東日本大震災、新型コロナウイルス感染症などのような危機時には、民間金融のリスク負担に限界があるため、平時の役割を超えて民間金融の「量的補完」をしています。

4 産業投資の特徴と役割

産業投資の特徴

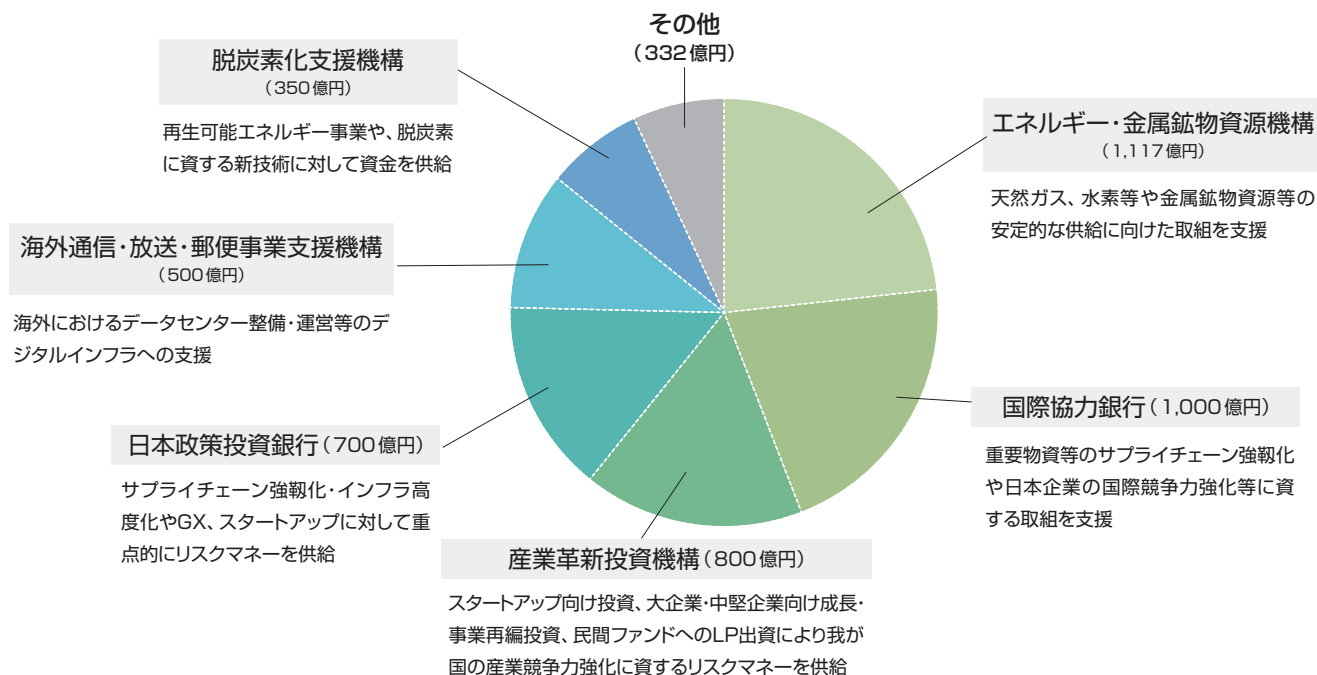
産業投資は、「産業の開発及び貿易の振興のために、国の財政資金をもって行う投資」（特別会計法第50条）であり、「政策性」と「収益性」の両方を満たすことが求められています。



産業投資の役割

産業投資は、政策的必要性が高く、リターンが期待できるものの、リスクが高いことなどから民間だけでは十分に資金が供給されない分野に対して、民間資金の呼び水・補完として、リスクマネーを供給する役割を担っています。近年では、主にスタートアップ支援、インフラや天然資源等に係る日本企業の海外展開支援、地方創生、脱炭素化やサプライチェーンの強靱化等の分野への資金供給を行っています。

【産業投資の対象（令和7年度財政投融資計画）】



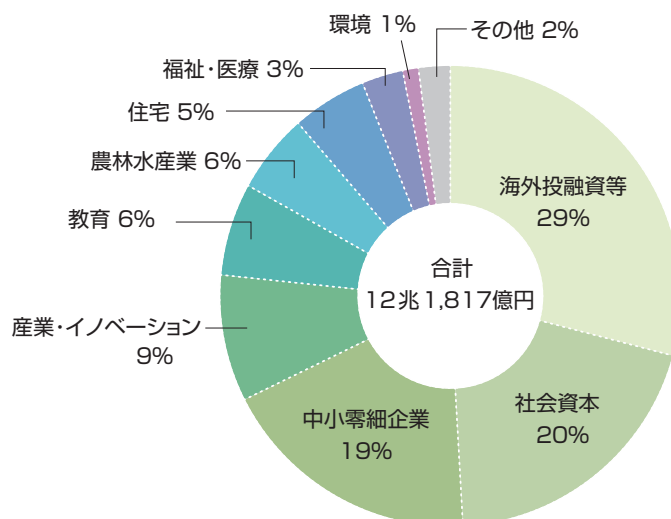
制度改正

産業投資を経理する財政投融資特別会計投資勘定において、資金繰りの柔軟性を確保し、安定的・機動的に投資資金を供給するため、同勘定での財源留保及び借入れを可能とする改正法案（特別会計に関する法律の一部を改正する法律案）を令和7年通常国会（第217回）に提出しました。

5 財政投融資の対象分野

財政投融資は、政策金融機関や独立行政法人などの財投機関が行う事業を通じて、様々な分野に活用されています。

【財政投融資の分野別措置額の割合（令和7年度財政投融資計画）】



海外投融資等

資源・エネルギーの安定的な確保や、日本企業の海外事業展開の推進などを行っています。

- ▶ 国際協力機構、国際協力銀行、エネルギー・金属鉱物資源機構など



(独) 国際協力機構/ジャカルタ都市高速鉄道事業/
MRT南北線/インドネシアジャカルタ首都特別州

社会資本

空港や鉄道、高速道路の整備など、大規模・超長期のプロジェクトの推進・加速などを行っています。

- ▶ 鉄道建設・運輸施設整備支援機構、日本高速道路保有・債務返済機構など



(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構/都市鉄道融資事業/
北港テクノポート線建設事業/大阪府大阪市

中小零細企業

信用力や担保力などの基盤が弱い中小・小規模事業者に対し、資金繰り支援、創業や経営転換のための設備投資等への資金供給を行っています。

- ▶ 日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫



(株) 日本政策金融公庫 (中小企業者向け業務)/防府通運 (株) に対する融資 (物流/業務の効率化、脱炭素化に向けた支援)/テクノタウン物流センター/山口県防府市

産業・イノベーション

産業の競争力強化やイノベーションの創出に必要なリスクマネーの供給などを行っています。

- ▶ 産業革新投資機構、日本政策投資銀行、日本政策金融公庫など



(株) 産業革新投資機構/(株) アークエッジ・スペースに対する出資/
超小型衛星/東京都江東区

教育

学生等に対する貸与型奨学金事業や、私立学校の施設整備などに必要な資金の貸付けなどを行っています。

▶ 日本学生支援機構、日本私立学校振興・共済事業団など



(独) 日本私立学校振興・共済事業団/貸付事業（一般施設費）
/日本女子体育大学/東京都世田谷区

住宅

老朽化した賃貸住宅の建替えの推進や東日本大震災などの災害に対応するための災害復興住宅融資などを行っています。

▶ 都市再生機構、住宅金融支援機構など



(独) 都市再生機構/賃貸住宅事業/
賃貸住宅（コンフォール茅ヶ崎浜見平）/神奈川県茅ヶ崎市

環境

2050年カーボンニュートラルを実現に向けた、脱炭素化に資する事業活動への資金供給などを行っています。

▶ 脱炭素化支援機構など



(株) 脱炭素化支援機構/わいた第2地熱発電株式会社が行う熊本県阿蘇郡小国町
地熱発電事業に対する支援/わいた第1地熱発電所/熊本県阿蘇郡小国町

農林水産業

自然条件に影響を受けやすい、生産サイクルが長いなどの特性がある農林水産業において、設備投資などへの資金需要に対応するなどを行っています。

▶ 日本政策金融公庫、全国土地改良事業団体連合会など



(株) 日本政策金融公庫/地元特産品（トマト）の復活に向けた取り組みへの支援/
高度環境制御型ハウス/大阪府豊能郡能勢町

福祉・医療

医療法人や社会福祉法人などに対する融資を通じて、福祉施設や医療関連施設の整備の推進などを行っています。

▶ 福祉医療機構、国立病院機構など



(独) 福祉医療機構/医療貸付事業/あさかホスピタル/福島県郡山市

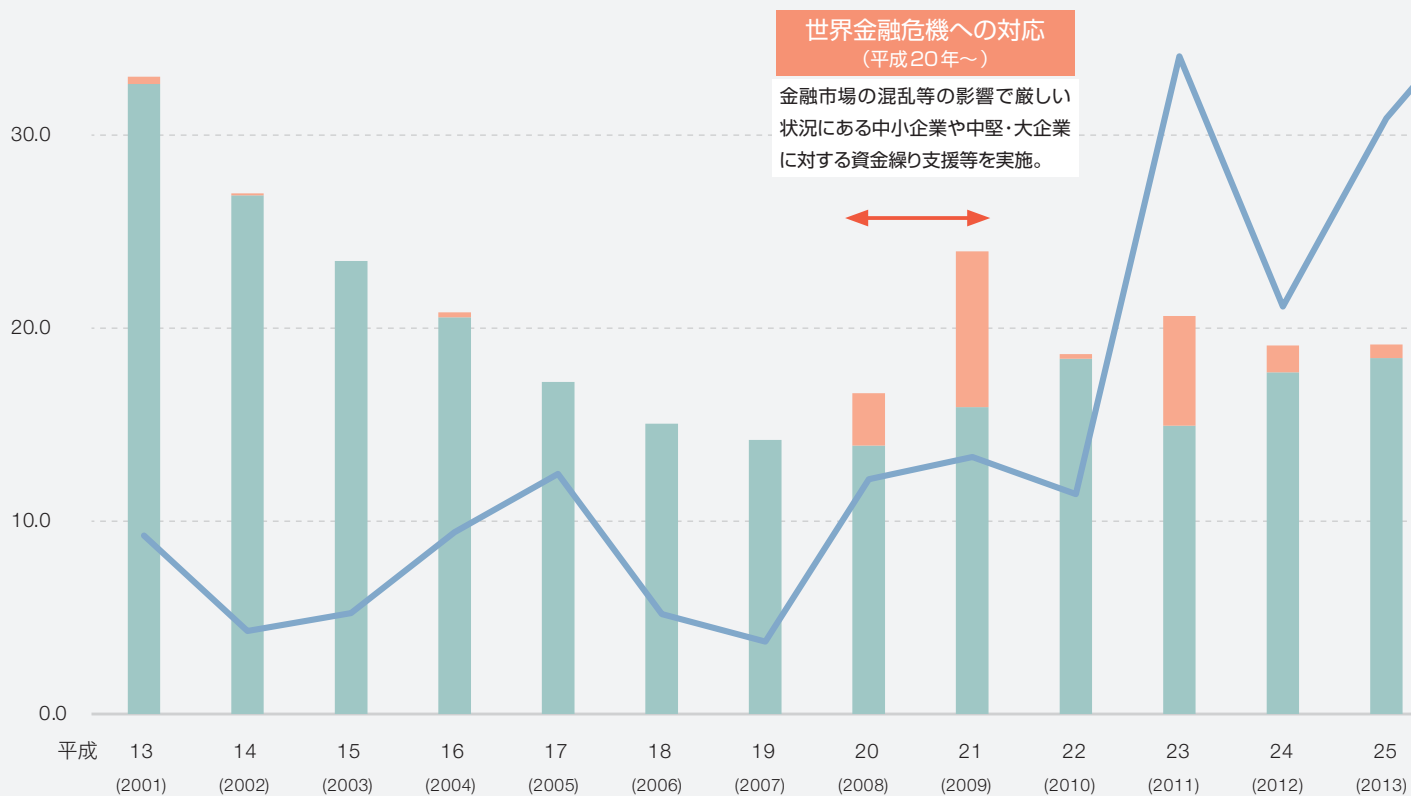
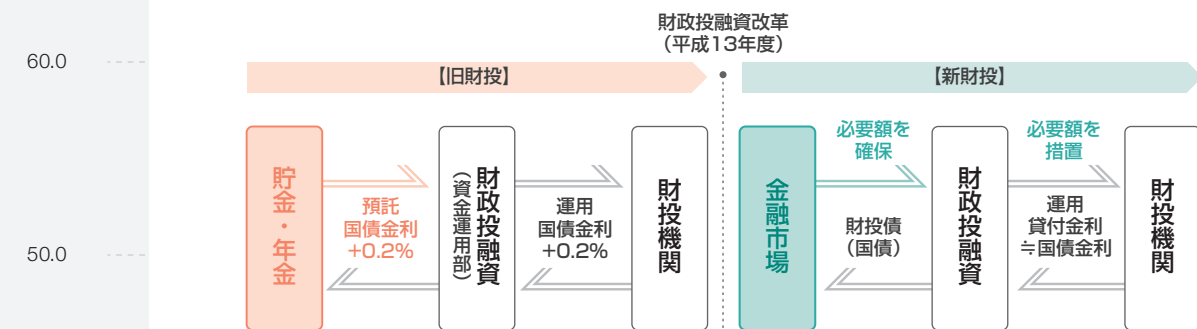
6

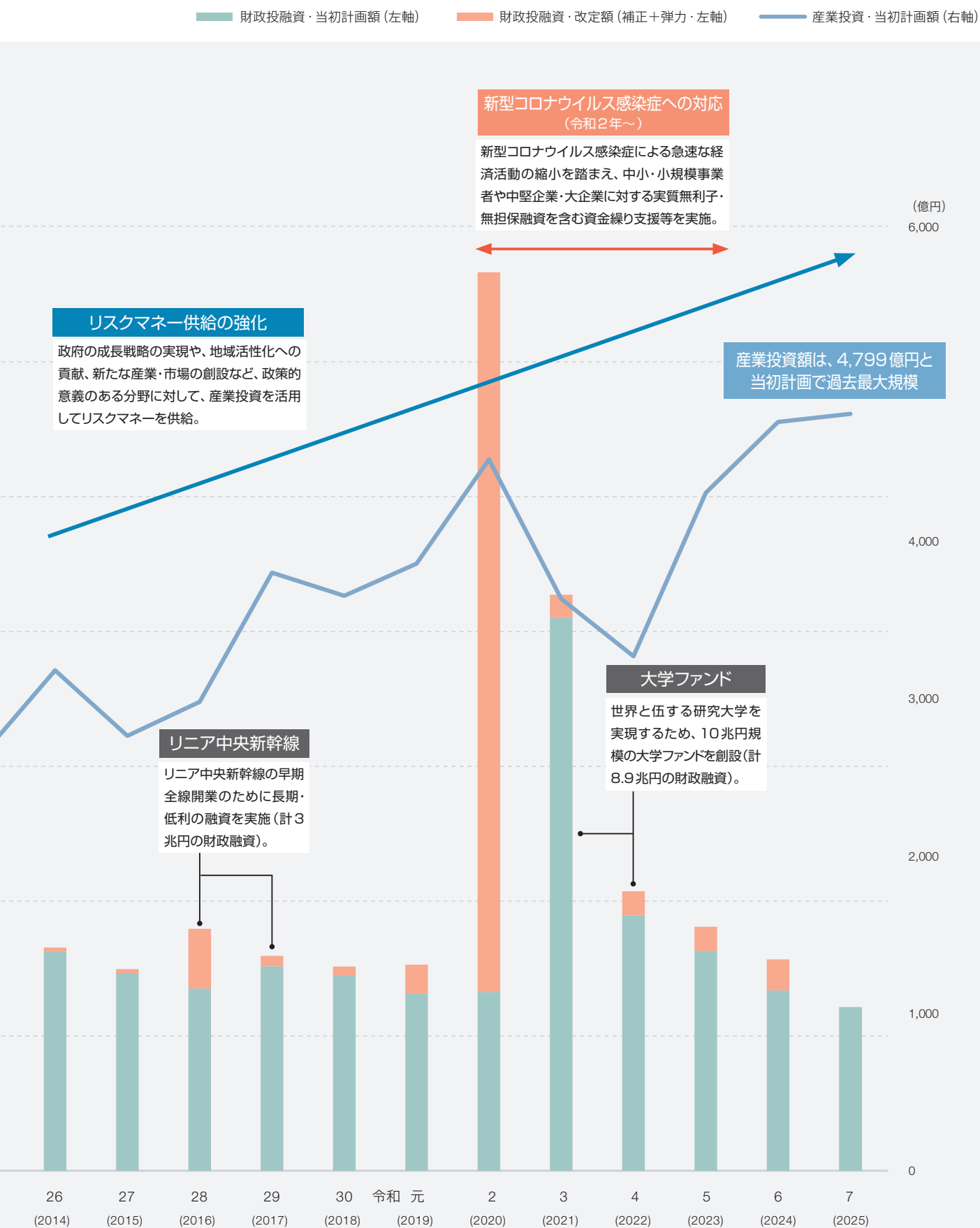
近年の財政投融資の歩み

戦後の財政投融資と財政投融資改革

財政投融資は戦後、郵便貯金・年金積立金から預託された資金を原資として、住宅建設や、新幹線建設、高速道路建設のための資金を供給するなど、大きな役割を果たしてきました。

しかし、政策的に必要とされる資金の量とは関係なく原資が集まる制度設計であり、効率的な運用が行われていないなどの問題が指摘されていました。そこで、平成13年度（2001年度）に抜本的な改革（財政投融資改革）を行い、郵便貯金や年金積立金の全額預託義務を廃止する一方で、真に必要な額のみを財投債によって市場から調達することになりました。





Loan Program Overview of Fiscal Investment and

chapter
02
**財政投融资
計画**



(独) エネルギー・金属鉱物資源機構/スカボローガス田開発プロジェクト/浮体式生産設備/オーストラリア

財	政	投	融	資	計	画
編	成	の	流	れ		

そのため、財政融資、産業投資、政府保証のそれぞれの予定額を、財投機関ごとに計上し、統一的・一覧的に整理した財政投融資計画を毎年度策定しています。

- 1 財投機関を所管する官庁は、一般会計などの予算要求と同時に、財投機関からの要求をとりまとめ、8月末までに財務大臣に提出します。
- 2 財務省理財局は、12月末にかけて、財政制度等審議会財政投融资分科会による意見の聴取も行いながら、各財投機関の要求を審査します。
- 3 編成された財政投融资計画は、予算と一体のものとして閣議に提出されます。
- 4 その後、財政投融资計画が含まれる予算は、1月から始まる通常国会において審議され、財政投融资計画は、予算の成立をもって新年度から執行されます。

8月末 12月末 1月

1 財政投融资要求

2 財政投融资要求の審査

3 予算と一体のものとして閣議提出

4 国会審議

国会提出

予算の成立
(財政投融资計画の確定)

財政制度等審議会
(財政投融资分科会)*
における意見聴取
(法律で規定)

予算の概算要求と
同時提出

概算要求

予算査定

閣議決定

財政投融资計画

予算

国の財政全般の在り方を検討する財務大臣の諮問機関である財政制度等審議会の下に財政投融资分科会が置かれています。財政投融资分科会は、学識者・メディア・経済界などの出身の委員によって構成されており、法律に基づき毎年度の「財政投融资計画」等についてあらかじめ意見を述べることとなっています。

2

令和7年度
財政投融資計画

令和7年度財政投融資計画のポイント

7年度計画の総額は、12兆1,817億円であり、前年度比で約1.2兆円減少しました。

一方で、産業投資額は、4,799億円と過去最大の規模となっており、成長型経済への移行に向けて、地方創生などの分野に資金を供給することとしています。

	7年度計画	前年度比増減	(参考)6年度計画
財政投融資	121,817	▲11,559	133,376
財政融資	97,511	▲5,357	102,868
産業投資	4,799	52	4,747
政府保証	19,507	▲6,254	25,761

主な機関の取組

●日本政策金融公庫（3兆1,608億円）

（国民一般向け業務・中小企業者向け業務）

地域の文化・芸術・スポーツを含む各分野での社会課題解決を目指す中小企業・小規模事業者への資金繰り支援を中心として、地方創生に向けた様々な取組を引き続き実施するため、必要な資金を供給。

（農林水産業者向け業務）

生産性向上を目的とした設備投資等の資金需要に的確に対応し、農林水産業を展開する地域の担い手等への支援、自然災害や社会的・経済的環境変化等の影響を受けた農林漁業者の経営の維持安定のために、必要な資金を供給。

●国際協力機構（1兆8,825億円）

日本の高い技術・ノウハウを活用した質の高いインフラ輸出等の支援を行う「円借款」、気候変動対策推進・食料安全保障対応・金融包摂促進に資する取組等を支援する「海外投融資」により、開発途上国の社会経済の安定や、グローバルサウス諸国との連携強化の促進等に貢献するための資金を供給。

●国際協力銀行（1兆4,680億円）

経済安全保障環境の変化やグローバルサウス諸国との関係強化のニーズ拡大を踏まえ、重要物資等のサプライチェーン強化、日本企業の国際競争力強化、諸外国におけるカーボンニュートラルに資する取組等を支援するための資金を供給。

●日本政策投資銀行（7,200億円）

インフラ事業や製造業を中心に、民間資金だけでは十分な対応が困難な長期資金を供給。また、各地域において、地域金融機関との協働や情報発信等により潜在的な資金需要創出を図るとともに、GX推進、サプライチェーン強化・インフラ高度化、スタートアップ投資に係るリスクマネー供給を推進するなど、地方創生向けの資金を供給。

●地方公共団体（2兆2,699億円）

住民生活に密着した社会資本整備や災害復旧等のニーズに対応するため、地方債計画に基づき、地方公共団体へ財政融資資金を供給。

※ 括弧内は各機関における令和7年度計画額

主な事例

(株)日本政策金融公庫(国民一般向け業務・中小企業者向け業務)(JFC)

【国民一般向け業務】7年度：財政融資1兆2,230億円
【中小企業者向け業務】7年度：財政融資1兆390億円

地域の文化・芸術・スポーツを含む各分野での社会課題解決を目指す中小企業・小規模事業者への資金繰り支援を中心として、地方創生に向けた様々な取組を引き続き実施するため、必要な資金を供給。

事業規模及び財政投融資

(単位:億円)			
国民一般向け業務	R 5 当初計画	R 6 当初計画	R 7 当初計画
事業規模	47,490	27,660	24,620
財政投融資	30,718	17,600	12,230
財政融資	30,700	17,600	12,230
産業投資	18	—	—
政府保証	—	—	—

(単位:億円)			
中小企業者向け業務	R 5 当初計画	R 6 当初計画	R 7 当初計画
事業規模	27,400	20,400	17,390
財政投融資	19,240	12,300	10,390
財政融資	19,000	12,300	10,390
産業投資	240	—	—
政府保証	—	—	—

事業内容

日本政策金融公庫による地域経済活性化・地域振興の取組み

地方の社会課題解決に貢献する様々な金融支援を実施

- 事業承継・集約・活性化支援資金
- ソーシャルビジネス支援資金
- 地域活性化・雇用促進資金
- 令和6年能登半島地震特別貸付
- 創業支援貸付利率特例制度、賃上げ貸付利率特例制度 など



移動スーパーとくし丸、出典：関東経済産業局

地方創生に資する過去の融資先の事例

- 日本舞踊の教室を運営する事業者(京都)
- ギャラリーカフェを運営する事業者(山梨)
- 体操クラブを運営する事業者(兵庫)
- 全国152の支店ネットワークを最大限活用し、地方の後継者不在に悩む企業と事業譲受を望む新規創業者等とのマッチングを全国規模で開催
- 地方自治体と連携し、移住創業を志す人を対象としたセミナー等を開催
- 能登半島地震により被災した企業を支援するため、販路開拓支援を目的とした応援カタログの発行やオンライン商談会等を主催等

(株)日本政策金融公庫(農林水産業者向け業務)(JFC)

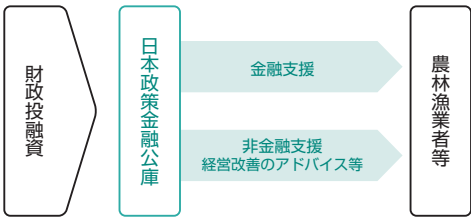
7年度：財政融資6,194億円

生産性向上を目的とした設備投資等の資金需要に的確に対応し、農林水産業を展開する地域の担い手等への支援、自然災害や社会的・経済的環境変化等の影響を受けた農林漁業者の経営の維持安定のために、必要な資金を供給。

事業規模及び財政投融資

(単位:億円)			
	R 5 当初計画	R 6 当初計画	R 7 当初計画
事業規模	8,190	7,440	6,910
財政投融資	7,660	7,235	6,194
財政融資	7,630	7,235	6,194
産業投資	30	—	—
政府保証	—	—	—

事業スキーム



事業内容

農業経営基盤強化資金

- 農業の持続的な発展を図るため、担い手である認定農業者の創意工夫を活かした経営改善のための取組(経営規模の拡大や輸出力の強化、6次産業化などの取組)を支援。



大規模酪農経営体におけるロータリーバーラー(搾乳施設)

食品供給持続性向上資金(仮称)

- 食品等事業者による農林漁業者との安定的な取引関係の確立、流通の合理化、環境への負荷の低減その他の食品等の持続的な供給に資する事業活動を促進。

スマート農業技術活用促進資金

- 農業者の減少等の農業を取り巻く環境の変化に対応して、農業の生産性向上を図るため、スマート農業技術の活用を促進。



自動飛行により上空から効率的に農業散布を行う農業用ドローン

農林漁業セーフティネット資金

- 令和6年能登半島地震等の自然災害や物価高騰等の社会的・経済的環境の変化等の経営者の責めに帰すことができない事由により、一時的に経営状況が悪化した農林漁業者における経営の維持安定等を支援。

(独)国際協力機構 (JICA)

7年度：財政融資1兆7,025億円、政府保証1,800億円

- 日本の高い技術・ノウハウを活用した質の高いインフラ輸出等の支援を行う「円借款」、気候変動対策推進・食料安全保障対応・金融包摂促進に資する取組等を支援する「海外投融資」により、開発途上国の社会経済の安定や、グローバルサウス諸国との連携強化の促進等に貢献するための資金を供給。

事業規模及び財政投融資

	R5当初計画	R6当初計画	R7当初計画
事業規模	18,940	22,800	23,100
財政投融資	12,686	16,420	18,825
財政融資	10,431	14,770	17,025
産業投資	—	—	—
政府保証	2,255	1,650	1,800

(単位:億円)

事業スキーム



事業内容

円借款

【カンボジア】

● 首都プノンペンとタイ国境を結ぶ国道の改修整備等により、対象地域における輸送能力の増強及び輸送効率を改善。



(国道5号線改修事業)

【イラク】

● 設備投資支援により、石油製品の品質向上、製油所の生産性向上、需給ギャップの縮小、環境負荷の低減及び関連技術の移転を通じて、イラクの経済・社会復興に寄与。



(バスラ製油所改修中の様子)

海外投融資

【ブラジル】

● 気候変動対策ファンドへの出資を通じてブラジルの気候変動対策に貢献する新興企業を支援。



(支援先のプラスチックリサイクル会社作業風景)

【ラオス】

● ラオス初かつ東南アジアで最大規模の風力発電事業への融資を通じて、隣国ベトナムの電力需要、メコン地域の連結性強化及び気候変動緩和に貢献。



(モンソン風力発電事業)

(株)国際協力銀行 (JBIC)

7年度：財政融資7,200億円、産業投資1,000億円、政府保証6,480億円

- 経済安全保障環境の変化やグローバルサウス諸国との関係強化のニーズ拡大を踏まえ、重要物資等のサプライチェーン強化、日本企業の国際競争力強化、諸外国におけるカーボンニュートラルに資する取組等を支援するための資金を供給。

事業規模及び財政投融資

	R5当初計画	R6当初計画	R7当初計画
事業規模	26,500	28,600	24,100
財政投融資	19,720	11,040	14,680
財政融資	9,810	4,000	7,200
産業投資	900	1,160	1,000
政府保証	9,010	5,880	6,480

(単位:億円)

事業内容

サプライチェーン強化

● 日本企業の重要物資・技術のサプライチェーンや産業基盤を支える事業者に対する出融資等により、サプライチェーン強化の出組を支援。

UAEにおけるアンモニア製造・販売事業 ▶

過去の支援例



日本企業の国際競争力強化

● 国内企業による海外企業のM&Aや国内スタートアップの海外展開支援等により、国内産業の国際競争力維持・向上に資する取組を支援。

海外企業のM&A ▶ (シンガポール、ケミカルタンカー運航事業)



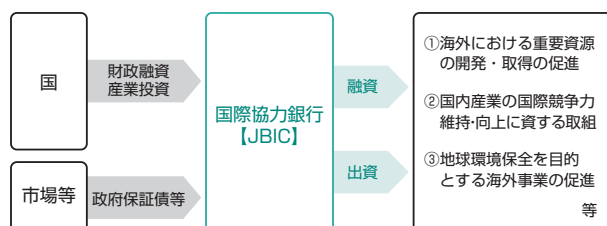
カーボンニュートラル

● 再生可能エネルギーや省エネルギーに関する事業への出融資等により、世界各国のカーボンニュートラルへの多様な道筋を踏まえたエネルギー・トランジションに向けた取組を支援。

ドイツにおける地熱発電・地域熱供給事業 ▶



事業スキーム



主な事例

(株)日本政策投資銀行 (DBJ)

7年度：財政融資 3,000 億円、産業投資 700 億円、政府保証 3,500 億円

- ❖ インフラ事業や製造業を中心に、民間資金だけでは十分な対応が困難な長期資金を供給。
- ❖ 各地域において、地域金融機関との協働や情報発信等により潜在的な資金需要創出を図るとともに、GX 推進、サプライチェーン強化・インフラ高度化、スタートアップ投資に係るリスクマネー供給を推進するなど、地方創生向けの資金を供給。

事業規模及び財政投融資

(単位:億円)

	R5 当初計画	R6 当初計画	R7 当初計画
事業規模	24,800	24,000	25,100
一般投融資	24,000	22,300	23,700
特定投資業務	800	1,700	1,400
財政投融資	6,900	7,350	7,200
財政融資	3,000	3,000	3,000
産業投資	400	850	700
政府保証	3,500	3,500	3,500

事業内容

地方創生2.0に向けた地域活性化に資するリスクマネー供給の強化

各地域において、特定投資業務の3つの重点分野である、①GX(グリーン投資促進)、②サプライチェーン強化・インフラ高度化、③スタートアップ・イノベーション、を通じたリスクマネー供給を実施。

その際、地域金融機関との協働や情報発信の強化等により案件組成を促進し、地方創生に資する案件へのリスクマネー供給を強化。

地方創生 ×
サプライチェーン強化
・インフラ高度化

地方創生 × GX

地方創生 ×
スタートアップ・
イノベーション

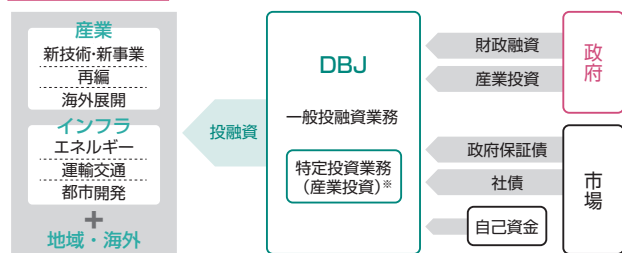
- 経済安全保障上の重要物資等(半導体、蓄電池、航空機部品、産業用ロボット等)の供給力強化、先進的物流施設・データセンターの建設等のインフラ高度化に資する取組を支援。
- 脱炭素化・低炭素化を目的とした設備投資、再生可能エネルギー開発事業等を支援。
- VCへのLP出資を含め、スタートアップの創出・育成やイノベーション推進に資する取組を支援。

【地方創生2.0重点イニシアティブ】
地方創生向け資金供給目標額: 200億円程度

(注) 地域金融機関との協働や情報発信による地域支援の強化について、今後、告示を改正予定

※ 経営資源を有効活用し、経営の革新を行う取組であって、地域経済の自立的発展、日本企業の競争力強化、成長資金市場の発展に資するといった要件に合致するものについて特定投資業務で支援を行う。

事業スキーム



(独)日本学生支援機構 (JASSO)

7年度：財政融資 5,147 億円

- ❖ 主に有利子奨学金の貸与事業に関し、進学意欲がある学生を支援するため、貸与基準を満たす希望者全員の貸与に必要な資金、令和7年度においては、「授業料後払い制度」※の財源として、必要な資金を供給。

※ 在学中は授業料を徴収せず、卒業後の所得に応じた「後払い」とする仕組み（無利子奨学金の貸与事業）

事業規模及び財政投融資

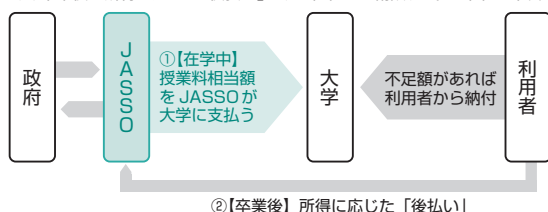
(単位:億円)

	R5 当初計画	R6 当初計画	R7 当初計画
事業規模	5,950	5,820	5,912
財政投融資	5,881	5,256	5,147
財政融資	5,881	5,256	5,147
産業投資	—	—	—
政府保証	—	—	—

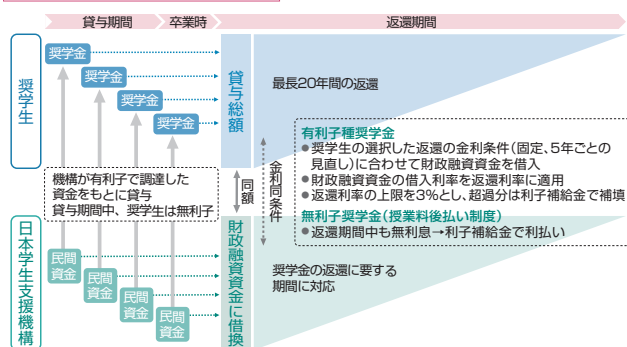
授業料後払い制度

概要及び背景

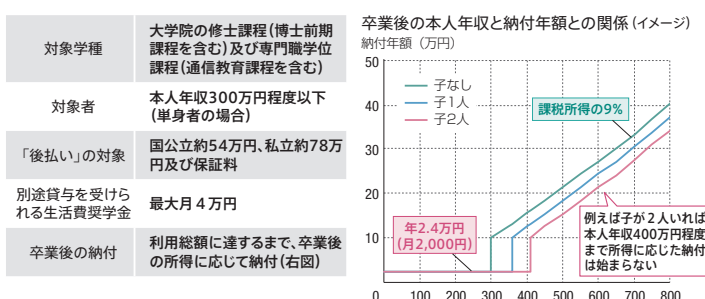
- こども未来戦略、教育振興基本計画、教育未来創造会議第一次提言、経済財政運営と改革の基本方針等に基づき、大学院修士段階において、在学中は授業料を徴収せず、卒業後の所得に応じた「後払い」とする仕組みを創設する。＜令和6年度＞



事業スキーム（資金の流れ）



制度設計



(独) エネルギー・金属鉱物資源機構 (JOGMEC)

7年度：財政融資 4 億円、産業投資 1,117 億円

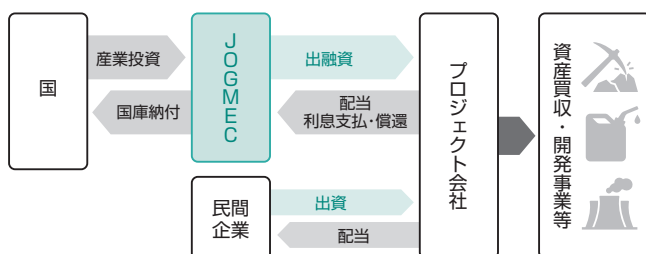
- 経済安全保障やカーボンニュートラルへの円滑な移行の推進等の観点から、我が国への天然ガス、水素等及び金属鉱物資源等の安定的な供給確保等に取り組む企業を支援するための資金を供給。

事業規模及び財政投融資

(単位: 億円)

	R 5 当初計画	R 6 当初計画	R 7 当初計画
事業規模	2,199	1,889	2,118
財政投融資	1,396	852	1,121
財政融資	4	4	4
産業投資	1,392	848	1,117
政府保証	—	—	—

事業スキーム



事業内容 (支援例)

天然ガスの安定供給確保に取り組む企業への支援

- 我が国企業のLNG(液化天然ガス)調達先の多様化を通じて、エネルギーの安定供給に資するため、LNG液化事業を行う企業に対する支援(出資)を実施。



天然ガス開発事業(イメージ)

(例) 天然ガス開発・液化事業

【案件概要】 南部アフリカに位置する世界有数規模の可採資源量を持つガス田上流開発事業。1,200万トン/年のLNG輸出設備を建設中。

本邦企業と共同出資によるSPCを設立。我が国の権益分は20%。

レアメタルの安定供給確保に取り組む企業への支援

- 経済安全保障の観点から、我が国への鉱物資源の安定供給に資するため、レアメタルの権益確保を行う企業に対する支援(出資)を実施。

(例) フェロクロム資産買収事業

【案件概要】 本邦企業と共同出資によるSPCを設立。フェロクロム(クロムと鉄の合金)の事業者が保有する資産買収事業。既に生産を開始しており、我が国の権益分は10%程度を見込む。

水素等の安定供給確保に取り組む企業への支援

- 脱炭素電源の燃料の中心を担う水素等の安定供給に資するため、水素等の製造・貯蔵事業等を行う企業に対する支援(出資)を実施。※水素等: アンモニア、合成メタン、合成燃料を含む。

(例) アンモニア受入事業

【案件概要】 本邦企業と共同出資によるSPCを設立。国内需要家への供給パイプライン等の整備を行うとともに、海外で製造したアンモニアの受入・貯蔵を行う事業。2030年からの運転開始を見込む。

(一財) 民間都市開発推進機構 (MINTO)

7年度：政府保証 1,100 億円

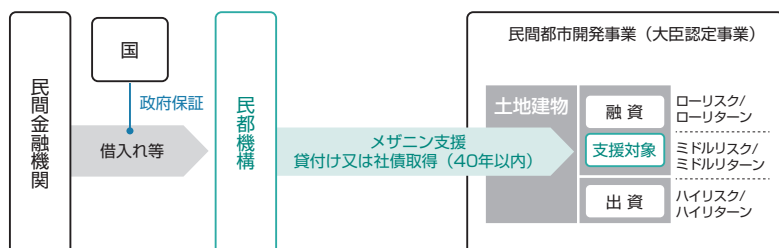
- 都市の機能向上に取り組む民間都市開発事業に対する支援を強化することにより、一層の都市機能増進、国際競争力強化に貢献するため、国や市町村が定める特定の区域において行われる環境や防災に配慮した優良な民間都市開発事業に対する金融支援(メザニン支援)に資金を供給。

事業規模及び財政投融資

(単位: 億円)

	R 5 当初計画	R 6 当初計画	R 7 当初計画
事業規模	450	600	1,200
財政投融資	350	500	1,100
財政融資	—	—	—
産業投資	—	—	—
政府保証	350	500	1,100

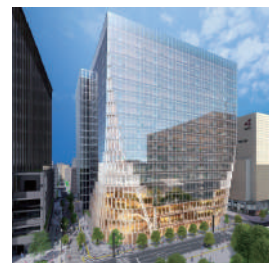
事業スキーム



事業内容



東京駅前八重洲一丁目東B地区第一種市街地再開発事業(東京都中央区)



(仮称)天神ビジネスセンター2期プロジェクト(福岡県福岡市中央区)

- 優良な民間都市開発プロジェクトについて、特に調達が困難なミドルリスク資金の供給の円滑化を図るため、安定的な金利で長期に資金調達ができる仕組みを平成23年度に創設。
- 民都機構が政府保証で資金を調達し、民間事業者に対して貸付又は社債取得により支援。

(株)産業革新投資機構 (JIC)

官民ファンド

7年度：産業投資 800 億円

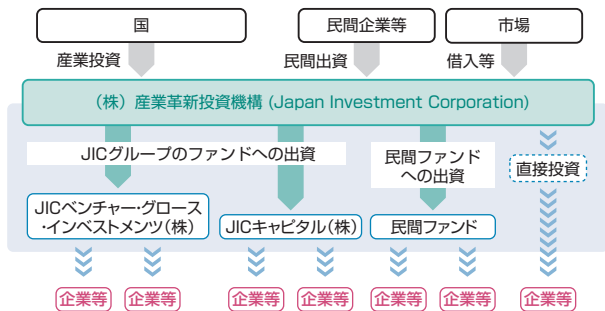
- ❖ リスクマネー供給が不足しているディープテックやライフサイエンス分野のスタートアップ企業等への投資や、民間のみでは対応が難しい中長期の成長投資や業界再編等に取り組む企業、地方創生の観点から地方のスタートアップ等へリスクマネーを供給。

事業規模及び財政投融資

(単位:億円)

	R5当初計画	R6当初計画	R7当初計画
事業規模	—	6,100	3,900
財政投融資	—	800	800
財政融資	—	—	—
産業投資	—	800	800
政府保証	—	—	—

事業スキーム



事業内容

● 令和7年度の投資計画(3,900億円)

スタートアップへの投資 (1,800 億円程度)

- 民間の投資資金が不足する領域(分野・ステージ)に対してリスクマネーを供給。投資実行後はビジネスモデル確立、事業体制強化等、積極的に支援。

(例) 再生可能エネルギーの開発・発電事業をグローバル展開するグロース領域のスタートアップ企業への投資



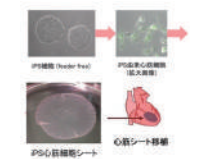
地方創生に資する投資 (210 億円程度)

- 地方に眠る経営資源を活用したオープンイノベーション・経営資源の集約化等の取組を支援するため、地方のディープテックやシード・プレシード・グロース期のスタートアップ等に対してリスクマネーを供給。

※東京都以外に主要拠点を置くスタートアップ等を想定。



(例①) マイクロバイオームサイエンスを活用した創薬・医療事業を展開する地方発・大学発スタートアップ企業への投資



(例②) iPS細胞由来の再生医療等製品の実用化に取り組みライフサイエンス分野の大学発スタートアップ企業への投資

事業再編に取り組む企業への投資 (1,890 億円程度)

- JICキャピタル(株)が戦略的パートナーとなり買収・非上場化等を通じて構造改革や業界再編を機動的に推進。投資先企業が短期的な業績への影響にとらわれず、大胆かつ中長期的な戦略投資をスピード感を持って円滑に実行できるよう支援。

(例) 日本の半導体産業の国際競争力を高めるため、中核となる企業に対して公開買付を実施。

(株)脱炭素化支援機構 (JICN)

官民ファンド

7年度：産業投資 350 億円

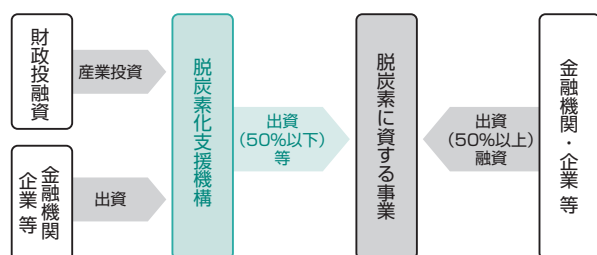
- ❖ 経済社会の発展や地方創生など経済と環境の好循環の実現に貢献しつつ、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、脱炭素に資する多様な事業への呼び水となるリスクマネーを供給。

事業規模及び財政投融資

(単位:億円)

	R5当初計画	R6当初計画	R7当初計画
事業規模	600	600	600
財政投融資	400	250	350
財政融資	—	—	—
産業投資	400	250	350
政府保証	—	—	—

事業スキーム



事業内容 (投資対象領域の例)

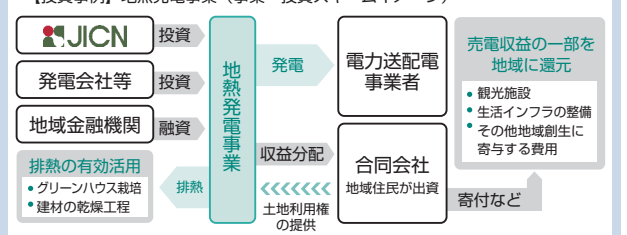


※複数の領域に当てはまるものもあり得る。※あくまでも例示であり、限定列挙しているものではない。
※分類自体は、今後の活動に合わせて見直していく可能性がある。

地方創生への貢献

(株)脱炭素化支援機構は、投資先事業を通じて産業振興や技術イノベーション、地域活性化などの新しい価値創造に取り組んでいる。

【投資事例】地熱発電事業 (事業・投資スキームイメージ)



その他の官民ファンドの取組

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)

7年度：
産業投資 500 億円、政府保証 120 億円

海外における、データ流通を支えるデジタルインフラの整備・運営事業や、ICT サービス事業を行う事業者等に対し、リスクマネーを供給。

【投資分野の例】

- データセンターの整備・運営を行う事業
- 光海底ケーブルの整備・運営を行う事業
- 屋内にキャリアニュートラルな通信設備を構築し通信サービスを提供する事業

(株)海外需要開拓支援機構(CJ)

7年度：産業投資 100 億円

我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品・サービスを扱う事業に対し、海外需要開拓を支援するべく、リスクマネーを供給。

【投資分野の例】

- 主に英米豪の富裕層向けに日本の質の高い文化体験やアクティビティを組み合わせたタイラーメイド旅行を企画・販売する英国の旅行会社に投資し、コロナ禍後において改めて訪日観光の魅力発信と海外需要開拓を図る事業

(株)民間資金等活用事業推進機構(PFI)

7年度：政府保証 500 億円

庁舎や水道施設等のほか、美術館、大学関連施設、空港等、地域における PFI 事業を積極的に推進するために、必要な資金を供給。

【投資分野の例】

- 空港、公園、下水道等の公共施設の整備事業
- 庁舎、宿舍等の公用施設の整備事業
- 教育文化施設、スポーツ施設等の整備事業

累積損失の解消等に向けた各官民ファンドの最近の主な取組

海外需要開拓支援機構

- 既存案件の徹底的な見直し（事業見通しが立たない案件の早期EXIT交渉等）、優良案件に絞り込んだ新規投資の実行、必要経費の抑制。

海外通信・放送・郵便事業支援機構

- ハードインフラ整備を伴わないICT サービス事業への出資やファンドへのLP 出資も行い、多様な支援ニーズへ対応し、JICT の扱う案件増・ポートフォリオ分散を図る。

自動車安全特別会計(空港整備勘定)・中部国際空港(株)

【自動車安全特別会計(空港整備勘定)】7年度：財政融資 112 億円
【中部国際空港(株)】7年度：政府保証 122 億円

- 国内外の交流や国民生活、経済活動を支える航空ネットワークの維持・活性化のため、また航空の安全・安心の確保や持続可能性と利便性の高い航空サービスを実現するための国際拠点空港等の機能強化や防災対策等を計画的に進めるため、空港インフラ整備等を行う。

事業規模及び財政投融資

(単位:億円)			
自動車安全特別会計 (空港整備勘定)	R5当初計画	R6当初計画	R7当初計画
事業規模	1,826	1,948	1,867
財政投融資	1,185	360	112
財政融資	1,185	360	112

(単位:億円)			
中部国際空港(株)	R5当初計画	R6当初計画	R7当初計画
事業規模	318	408	347
財政投融資	161	235	122
政府保証	161	235	122

事業内容

空港の機能強化等【空港整備勘定・中部国際空港(株)】

羽田空港

アクセス利便性向上を図るための空港アクセス線等の鉄道基盤施設を整備する



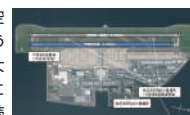
ほか、人工地盤の整備、旧整備場地区の再編整備等を実施。



中部国際空港

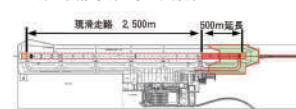
中部国際空港(株)が行う現滑走路の大規模補修時においても継続的な空港運用を可能とすること等を目的とした代替滑走路の整備にあわせて、航空機の安全な運航を確保するために航空保安施設の更新等を実施。

また、空港建設事業に係る債務の円滑な償還を行うため、政府保証を付与。

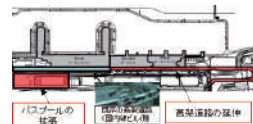


一般空港等

国際貨物輸送の拠点機能向上を図るため、北九州空港においては滑走路延長事業、空港のゲートウェイ機能を発揮していくため、那覇空港及び新千歳空港においてはターミナル地域の機能強化等を実施。



- 北九州空港において、滑走路延長事業を引き続き実施。

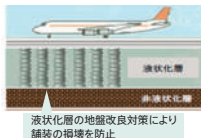


- 那覇空港において、観光客の増加に伴う構内道路の混雑解消等を図るため、高架道路の延伸等を実施。

空港の防災・減災・老朽化対策【空港整備勘定】



- 近年の気象変化や長期的な気候変動等を踏まえ、台風や豪雨に備えた浸水対策を実施。



- 緊急物資等輸送拠点としての機能確保、航空ネットワークの維持等を図るために耐震対策を実施。



- 老朽化の進んでいる施設について、効率的かつ効果的な更新・改良を実施。

主な事例

地方公共団体

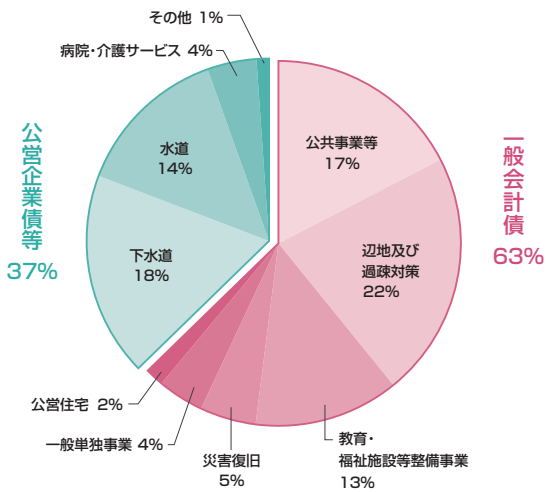
7年度：財政融資 2兆 2,699 億円

■ 住民生活に密着した社会資本整備や災害復旧等のニーズに対応するため、地方債計画に基づき、地方公共団体へ財政融資資金を供給。

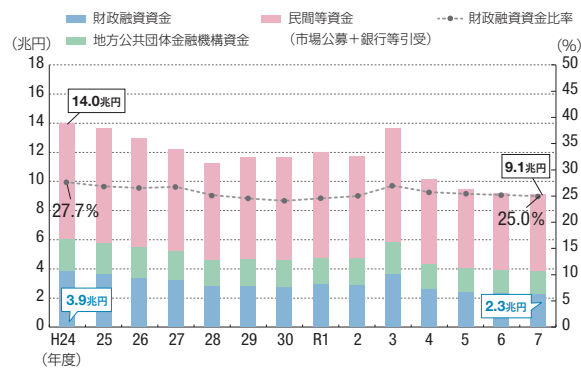
財政融資

	R 5 当初計画	R 6 当初計画	(単位:億円) R 7 当初計画
地方債計画額(総計)	94,994	92,191	90,918
うち財政融資	24,238 (25.5%)	23,258 (25.2%)	22,699 (25.0%)
一般会計債・公営企業債等	85,048	87,647	90,918
うち財政融資	21,951 (25.8%)	22,213 (25.3%)	22,699 (25.0%)
臨時財政対策債	9,946	4,544	—
うち財政融資	2,287 (23.0%)	1,045 (23.0%)	—

令和7年度の事業別計画額(財政融資)



地方債計画総額と地方公共団体向け財政融資の推移



Loan Program Overview of Fiscal Investment and Loan Program

chapter
03
**財政投融資に
関する取組**



Photo Credit : Antofagasta Minerals

(株) 国際協力銀行/チリセンチネラ銅鉱山拡張事業に対するプロジェクトファイナンス
/銅鉱山/チリアントファガスタ州

1 財 政 投 融 資 の 財 務 の 健 全 性 確 保

資産負債管理（ALM）

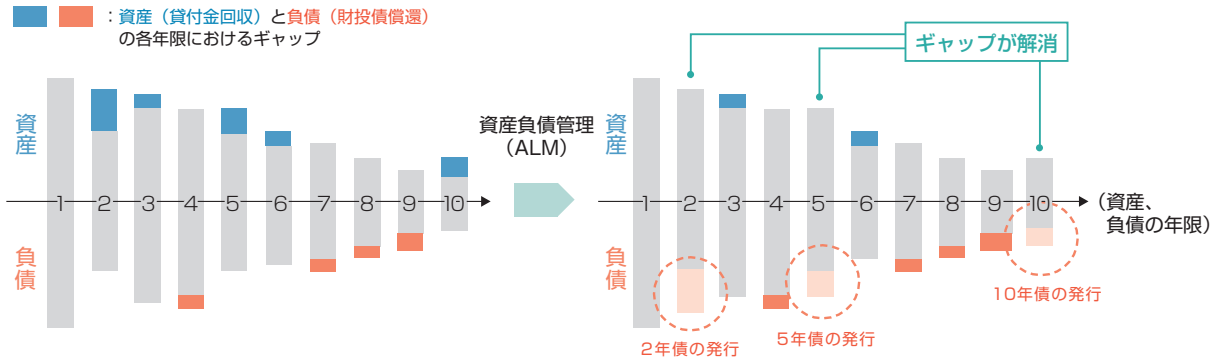
財政融資資金（財政融資の原資）においては、資金の貸付と調達（財投債など）の間の期間のミスマッチに起因する金利変動リスクが存在しています。このリスクを低減させるため、貸付金などの**資産**と、財投債などの**負債**のキャッシュフローから生じるギャップの解消に取り組んでいます。

▶ 貸付と調達（財投債）で償還期間のズレが生じるため、金利変動リスクが発生します。

貸付(国にとっての 資産)	財投機関のニーズに対応するため →償還期限（5～40年（うち据置期間0～30年）） →主に元金または元利均等償還
調達(国にとっての 負債)	財投債を調達する国債市場における制約のため →発行年限に制約（6ヶ月、1年、2年、5年、10年、20年、30年、40年） →満期一括償還

▶ 財投債の発行年限を可能な限り調整し、期間のズレの解消に取り組むことでの確な資産負債管理（ALM）に努めています。

【資産負債管理（ALM）のイメージ】



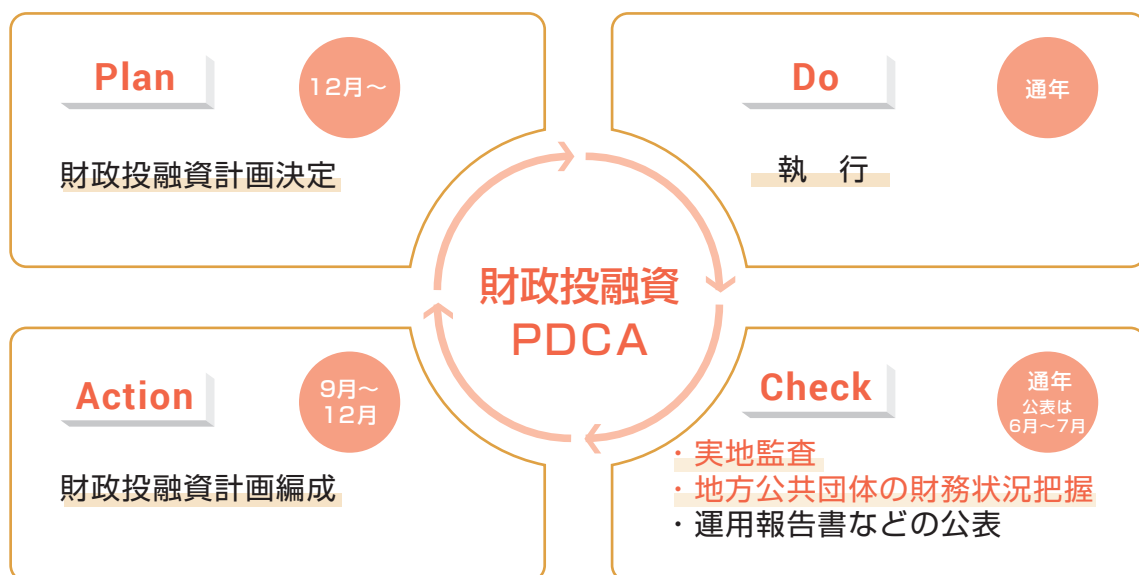
積立金（金利変動準備金）

財政投融資改革後、ALM によって財政融資資金の金利変動リスクは次第に減少してきましたが、現在でも一定の金利変動リスクが存在します。そこで、財政融資が長期にわたり安定的な活動を行えるよう、利益が発生した場合には、積立金としてこれを積み立てることとし、将来生じうる損失に備えることとしています。

なお、積立金の準備率の上限については、政令に基づき、財政融資に係る総資産の 50/1000 とされています。

2 財投機関に対する チェック機能の充実

財政投融資の対象事業の適正な執行の確保、財務の健全性の維持のために、実地監査や地方公共団体の財務状況把握に取り組むことで、財投機関に対するチェック機能の充実を図っています。



実地監査

法人等実地監査

財投機関に対し、①財政投融資の対象事業にふさわしい政策的意義、②財務の健全性・償還確実性、③資金の適正な執行などの実態についてチェックしています。

地方公共団体実地監査

地方公共団体に対しても①貸付資金の使用状況、②事業の成果、③財務状況（償還確実性）などをチェックしています。

地方公共団体の財務状況把握

財務状況把握は、財政融資の償還確実性を確認する観点から、地方公共団体の財務状況（債務償還能力と資金繰り状況）を把握するものです。

財務状況把握の結果概要の交付により、地方公共団体に対する財務健全化に関するアドバイスや財務状況悪化に対する事前警鐘の役割も担っています。

3 ディスクロージャーの充実

政策コスト分析

政策コスト分析では、財政投融資の対象事業における将来の国民負担に関する情報のディスクロージャーの充実を図るため、一定の前提条件に基づいて財投機関ごとに将来収支を推計した上で、下記の計算式によって得られる金額を「政策コスト」として算出し、機関ごとに結果を公表しています。

$$\text{政策コスト} = \text{①補助金等} - \text{②国庫納付等} + \text{③機会費用}$$

①補助金等

財投機関の事業のため、国から支出されると見込まれる金額

Ex. 財投機関への補助金、利子補給金、運営費交付金 等

②国庫納付等

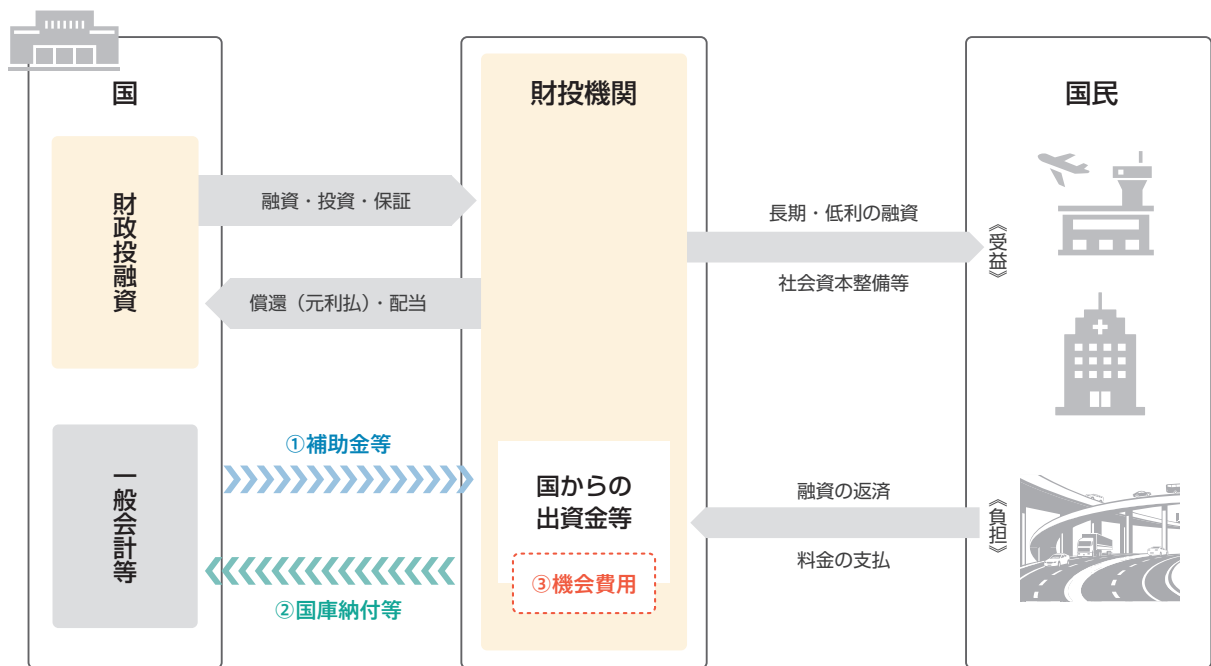
財投機関から国に納付されると見込まれる金額

Ex. 財投機関からの国庫納付金、法人税 等

③機会費用 (出資金等によるもの)

国から財投機関に対し出資金等を投入することで失われる、国債の利払い軽減額

(仮に財投機関に対して出資金を支出しなければ、その金額で国債の発行を抑制し、利払いを軽減することが出来ます。)





本パンフレットの内容に
関するお問い合わせ先

財務省理財局 財政投融資総括課
03-3581-4111(代表)



上：(株)日本政策投資銀行/(株)相川車座に対する出資
/宿泊施設/新潟県佐渡市(本社所在地)

中：(独)エネルギー・金属鉱物資源機構/スカボローガス
田開発プロジェクト/浮体式生産設備/オーストラリア

下：(株)国際協力銀行/チリセンチネラ銅鉱山拡張事業に
対するプロジェクトファイナンス/銅鉱山/チリアントファ
ガスタ州 Photo Credit :Antofagasta Minerals